

BSサミット

24年全国大会開催

技術進展に伴う多くの課題認識

自動車修理工場の全国ネットワークであるBSサミット事業協同組合は7月8、9日、東京都港区のANAインターコンチネンタルホテル東京で「2024年全国大会」を開催した。本大会であいさつを行った磯部君男理事長は、世界的なEV（電気自動車）のニーズの変化、外部との通信によってスマートフォンのように車をアップデートできるSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル）の登場、そうした自動車関連技術の進展に伴う自動車整備業界の課題等を説明した上で、BSサミットの今後の活動について「整備事業者はもちろん、自動車メーカー、損保会社、ロードサービスアシスタンス会社等との連携を通して、事業の持続性を高め、適正な収益の確保を図る具体的な活動をこれまで以上に強力で推進していく」と力強く宣言した。

売後も機能を増やしたり性能を高めたりできるSDVが注目されていると紹介した。その上で、自動車メーカーと契約の上、自動車の電子システムの故障を診断するための装置「スキャンツール」の純正品を使用できる環境を整えることが、われわれが次世代車両の整備を行うには不可欠だと強調した。



政界、損保会社などから来賓が多数参加

政界、損保会社などから来賓が多数参加

には、トレーサビリティの確保を目的に推進してきた「BSエビデンスシステム」で対応するとし、同システムをすでに全ての組合員に配布、インストールが完了していると紹介した上で、ガイドラインの公開を機に、より使いやすくなるようバージョンアップを進めていくとした。また、消費者に対する透明性確保には第三者認証の活用も不可欠だと述べ、BSサミットでは、技術、安全、証明サービスに関する認証を行う独テユフ・ラインランドの鍍金塗装工場認証取得の推進を2015年8月から開始しており、現段階ではディーラーを含めたテユフ鍍金塗装全認証の40・2%がBSサミット組合員で占められており、品質の向上と透明性の確保について客観的証明に努めていると報告した。

最後に、「整備事業者はもちろん、自動車メーカー、損保会社、ロードサービスアシスタンス会社等との連携を通して、事業の持続性を高め、適正な収益の確保を図る具体的な活動をこれまで以上に強力で推進していく」と力強く宣言した。

本大会ではこの他に、元自由民主党幹事長で自由民主党自動車議員連盟最高顧問、安全な自動車の車体を確保する議員連盟顧問、BSサミット顧問の中川秀直氏、元文部科学大臣で元内閣官房副長官、安全な自動車の車体を確保する議員連盟会長の塩谷立衆議院議員、自由民主党前文部科学大臣、安全な自動車の車体を確保する議員連盟幹事長の永岡桂子衆議院議員、公明党参議院会長で自動車アフターマーケット議員懇話会幹事長、安全な自動車の車体を確保する議員連盟副会長の西田実仁参議院議員、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課の亀井明紀課長、オートバックスセブン特別顧問の小林喜夫氏、トヨタ自動車国内商品・事業部事業計画室長の唐澤俊章氏が来賓代表としてあいさつした。また、同じく来賓として提携損保の東京海上日動、損保ジャパン、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の代表者らも登壇した。

その後、次世代自動車研究委員会、フロント教育委員会、教育統合委員会の各委員長が登壇して24年度の各委員会事業戦略を報告し、本大会は幕を閉じた。

冒頭、磯部理事長はEVについて、先進的な取り組みとして投資家から高く評価されてきたが、ここに来て極端なEV推進を主張する声はトーンダウンしていると述べた。その理由として、「各国の補助金の減少」「新しいテクノロジーに高い関心を示すイノベーション層に需要が一巡したこと」「充電インフラが十分整備されていないこと」などが挙げられると述べた。

ただ、そうした中でもカーボンニュートラルの達成に向けて各国のメーカーは将来に向けてEVの開発と販売を置き去りにできないとし、こうした背景からカーボンニュートラルを無理なく実現できる手段として、EVに加えて燃料電池車、エンジン車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、水素エンジン車など、あらゆる手段によって総合的にCO2排出を減らすという、トヨタ自動車も掲げる「マルチパスウェイ」を支持する声が高まり始めていると報告した。また、航続距離1000キロ、満充電までの時間が10分、マイナス30度の低温環境でも容量・出力ともに低下しないという、現在のリチウムイオンバッテリーが抱える弱点を解決する車メーカーの生産性の向上

とになり、新技術への対応のために、新しい設備機器や車体整備士の再教育が必要となる」と述べた上で、整備士やユーザー、損保会社にとって大きな問題に発展する恐れがあると危機感を示した。

同理事長は、車が変化し、整備も大きく変わる

が3月26日、「自動車整備士等の働きやすい・働きたいのある職場づくりに向けたガイドライン」を公開した他、3月29日には「車体整備の消費者に対する透明性確保に向けたガイドライン」も公開していると述べた。また、公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁の」

重要な局面が訪れようとしている今、その安心・安全の担い手である整備士が不足する危機的な状況でもあると述べ、こうした極めて厳しいビジネス環境で、顧客の安心・安全を守り、整備の透明性を確保していくため、行政は事業者向けのガイドラインを公開している

ための価格交渉に関する指針」を昨年11月29日に公開しているとも述べ、今後、BSサミットとしてもこれらのガイドラインに沿った活動を推進していくとの方針を示した。

具体的な取り組みとして、「車体整備の消費者に対する透明性確保に向けたガイドライン」につ

「関連業者との連携通じて事業の持続性高める」

技術として「全固体電池」も注目されていると述べた。

一方、自動車自体もまだまだ変化を遂げていると説明し、スマートフォンがOSのバージョンアップで新たな機能が追加されるように、車と外部との間の双方向通信機能を使って車を制御するソフトウェアを更新し、販

上に革新をもたらすものだが、補修を前提にした構造ではないため、事故で破損した場合には車体プラットフォームを丸ごと交換することになり、修理費用が非常に高額になると説明した。さらに、ギガキャスト採用車両が一般化すれば、「これまでの車体整備技術に劇的な変化を迫られるこ

と紹介した。国土交通省



磯部理事長